

# 令和4年度 山形県教育懇話会 会議録要旨

(令和3年度「教育に関する事務の管理及び執行状況」の点検及び評価報告書(案)について)

1 日 時 令和4年8月31日(水) 13:30~15:30

2 場 所 山形県庁1001会議室

3 出席者 教育懇話会委員(敬称略、五十音順)

池田 めぐみ、栗田 幸太郎、黒田 三佳、澤邊 みさ子、渋谷 孝雄、  
高見 佳澄、中山 英行、松田 陽子、三浦 登志一、渡会 俊輔  
(欠席:栗田 幸太郎、澤邊 みさ子)

県教育委員会・教育庁

県教育委員会教育長	高橋 広樹	教育次長	中川 崇
教育次長	吉田 直史	教育次長	加藤 淳一
教育庁教育政策課長	庄司 雅人	教職員課長	須崎 智志
生涯教育・学習振興課長	島貫 克彦	義務教育課長	石原 敏行
特別支援教育課長	飯野 明	高校教育課長	安部 康典
福利厚生課長	半澤 幹雄	スポーツ保健課長	村上 周市
高校教育課 高校改革推進室長	舟山 和彦	教育政策課 施設整備主幹	小宮山 亮
スポーツ保健課 保健・食育主幹	伊藤由美子		
観光文化スポーツ部			
文化財活用課課長補佐	長澤 満加		

## 4 協 議

○令和3年度「教育委員会の権限に属する事務の管理及び執行の状況」の点検・評価報告書(案)について、教育政策課長から一括説明した後、出席委員から御意見をいただいた。

○委員の御意見等の概要は以下のとおり。(当日欠席の委員からは書面により意見を聴取)

意見概要	当日の回答
<b>【第6次山形県教育振興計画後期計画全般について】</b>	
黒田委員 ・移住を検討している人は、移住先でどのような教育が行われているかに強い関心があると思う。他県と同じような教育であれば、積極的に山形県を選んではくれない。山形ならではの教育の魅力を発信していく必要があるのではないかと。	
三浦委員 ・コロナ禍により、6教振に掲げる各種事業の実施にも影響が生じている中で、実施可能なものについては対策を講じながら事業に取り組んでいることを評価する。	
三浦委員 ・今回未達成と評価された項目にはコロナ禍の中で、これまでの取組みが実施できず目標値に達しなかったものも多くあると思うが、そうした項目についてはコロナ前の取組みが効果的であったと捉えることができるのではないかと。コロナが収束した際には、これまで実施してきた取組みをそのまま繰り返すのではなく、工夫・強化し効果的に実施できるよう考えていってほしい。	

【目標や指標の記載について】	
中山委員 ・報告書の様式が見直されており、P D C Aのマネジメントサイクルが分かりやすくなった。	
中山委員 ・目標42項目のうち、達成・概ね達成が43%、未達成が例年の約2倍の50%であり、調査不能があった令和2年度を除き、6教振計画が開始されて以来、達成の評価が最も少なく、未達成の割合が最も高い年度であった。未達成が増えた要因について、健やかな体の育成、勤労観・職業観の育成、地域との協働、ボランティアなど、様々な活動を伴う施策について、多くが未達成となっており、コロナによる行動制限・自粛が影響していると分析されている。コロナ禍におけるソーシャルディスタンスが、人間関係の距離の拡大、心理的な距離の拡大につながっているのではないかと懸念している。	
三浦委員 ・評価報告書について、目標値と、令和3年度の実績値だけでは過程がわからないが、6教振後期計画策定時及び令和2年度の数値があることで過程を踏まえた評価が行えるため、評価報告書の様式について工夫が見られる。	
【2 思いやりの心と規範意識の育成】関係 (P5~P7)	
高見委員 ・今は子どもたちがタブレット等を使うようになり、親よりも早く他の校則など情報を得ることが多くなってきている。なぜきまりが必要なのか、子どもたちが自主的に考え、守るようになってほしい。	
澤邊委員 ・いじめの問題だけでなく、子どもの貧困問題等についてもスクールソーシャルワーカー（SSW）の重要性は高まってきているが、県内のSSWの配置・派遣がまだ十分ではないように思う。今後のSSWの配置・派遣の増員についての方針等はあるか。	義務教育課長 ・SSWについては、市町村教育委員会からの要望を受け、困難を抱える児童等への対応が特に必要な小学校13校に1ずつ、対応を要する事例が多く複雑な課題を抱える市町村教育委員会に11名、いじめ解決支援チームの一員として、各教育事務所に1名ずつ4名をそれぞれ配置している。貧困、いじめ、不登校など様々な課題があり、SSWの必要性や役割の重要性は増してきていると認識している。今後、市町村教育委員会の話を聞きながら、支援体制の充実について検討していく。
黒田委員 ・コロナ禍でいじめの性質や手法が見えにくくなっているのではないか。いろいろなサインを拾い、小さなうちに解消できる対策を行ってほしい。	
【3 生命の継承の大切さに関する教育の推進】関係 (P7~P8)	
黒田委員 ・男女一緒の名簿になるなど、学校現場においても変化がみられるが、男女の別のみならず、性の多様性を理解し、ケアできる体制を更に充実させる必要があると思う。	

<p>三浦委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・(2)「子どもの健康づくり連携事業」について、公立学校に専門医を派遣し、「性、ジェンダーフリー、男女共同参画」の内容について研修を行うと記載があるが、研修を受けるのは誰か、報告書の記述だと子どもたちが受けるのか教員等が受けるのかわかりづらい。</li> </ul>	<p>スポーツ保健課保健・食育主幹</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・公立小中高校に専門医を派遣し、児童生徒向けに講演を行っているが、児童生徒のほか、教職員や保護者へも案内しており、児童生徒とともに学ぶ機会を設定している。また、コロナ禍で児童生徒を集めることができない時には、教職員の研修会として実施した事例もある。</li> </ul>
<p><b>【4 教育の原点である家庭教育、幼児教育の推進】関係 (P8～P9)</b></p>	
<p>高見委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭教育に係る県のホームページについて、どこを見ればよいのか分からず必要な情報までたどり着くのが困難なケースが多い。PTAの集まりなどで紹介しやすいよう、分かりやすい掲載のしかたを工夫してほしい。</li> </ul>	
<p><b>【6 健やかな体の育成】関係 (P10～P12)</b></p>	
<p>高見委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・事業実施状況(1)子どもの健康づくり連携事業の中で、「がん教育」が特に記載されているのはなぜか。</li> </ul>	<p>スポーツ保健課保健・食育主幹</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・文部科学省では、平成26年度から「がんの教育総合支援事業」を実施し、各県にモデル校を選定(本県は中学2校、高校2校)している。平成28年度からは、国の方針でがんに関する教育推進のために必要な施策を講じることとなり、また、学習指導要領でも取り扱うこととされている。県としても、がんの予防や早期発見、がん医療の充実によって県民が安心して暮らせる社会を推進していることから、県関係部局と連携して実施しているものである。</li> </ul>
<p>池田委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・新型コロナの影響で、子どもが体を動かす時間が大幅に減少していると考えられ、子どもたちの体力低下、学習に対する集中力や学ぶ力の低下を危惧している。運動プログラムの提供などの対策は取られているが、特別支援学校も含め、児童生徒が体を使う機会を様々な場面で増やす取組みを積極的に行ってもらいたい。</li> </ul>	
<p><b>【7 主体的・協働的な学びによる確かな学力の育成と個々の能力を最大限に伸ばすための環境整備】関係 (P12～P16)</b></p>	
<p>澤邊委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・目標値が「全国平均以上」というものがいくつかあるが、全国平均は目安にはなるが、他都道府県と比較するのではなく、目標値として絶対値(正答率〇〇%以上)を用いた方が、山形県のレベルアップの指標として分かりやすいのではないか。</li> </ul>	
<p>三浦委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・学級編成により、1クラス33人を超える多人数単学級について、児童生徒一人ひとりへのきめ細かな指導体制を実現するために教員を支援する学習指導員を46校に配置したとあるが、多人数単学級のある全学校に配置したということか。</li> </ul>	<p>義務教育課長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・さんさんプランにより、本来ならば33人よりも多くなる学級についてはクラスを分けることになるが、例えば34人の場合、2つに分けてしまうと1クラス17人という非常に人数の少ない学級になってしまう。そうした場合にクラスを2つに分けず34人から40人の間で学級編成を行うというのが多人数単学級である。学習指導員の配置については、多人数単学級となる46校全てに配置できるように体制整備をしたところである。</li> </ul>

<p>中山委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・医学部医学科、難関大学合格者の割合が着実に増加している。難関大学へ合格するという結果に価値があるというのではなく、生徒のモチベーションを高め、それを維持していくという教育が行われていることとの現れとして評価できる。</li> </ul>	
<p>中山委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・（４）探究型学習推進事業における今後の対応・改善等について、評価手法と評価規準を研修会の開催により全校に展開していくとあるが、冊子作成は考えているのか。</li> </ul>	<p>高校教育課長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・冊子化等については、まだ検討に至っていない。全校へ展開する方法については、今後検討していきたい。</li> </ul>
<p><b>【 8 グローバル化等に対応する実践的な力の育成】 関係（P16～P19）</b></p>	
<p>黒田委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・英語を学ぶことは大切だが、英語を通して何を学ぶか。例えば、科学や数学など他の分野についてモチベーションを持って学んでいくことがより重要だと思う。</li> <li>・英語の指導について、個人でもできるものについてはオンラインの活用も検討してはどうか。一方で、ディベート力をつける教育は一人ではできない。教員不足の中、有効な人材の使い方を検討する必要があるのではないか。</li> </ul>	
<p>三浦委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・探究的な学びの推進について、地域課題の解決に向けた探究型学習に取り組む県立高校の割合は目標値70%に対し、令和3年度実績では98.1%であり、非常に高い数値と感じる。これは地域が子どもたちの学習の素材や対象として非常に有効であることを示している。こうした取組みが新聞等に取り上げられ、1学級1新聞の取組み等によって子どもたちの目に触れることで、子どもたちの学習イメージが広がっていくのではないか。</li> </ul>	
<p><b>【 9 ICTを活用した情報活用能力の育成】 関係（P20～P21）</b></p>	
<p>池田委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICT化が進む一方で学校から配付されるプリントの枚数は減らない。SDGsに関連した取組みを行う中、小さなことから変えていく必要があるのではないか。</li> </ul>	

<p>中山委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ICTの活用に関連し、令和2年の一斉臨時休業から現在まで、小・中・高でオンライン授業がどの程度実施されたのか。実施されたのであれば、その成果と課題をどう評価しているのかを教えてください。</li> </ul>	<p>義務教育課長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭と学校をオンラインでつないだ学習を行ったり、コロナ陽性となった教員が自宅から端末を通して教室にいる児童生徒に授業を実施したり、不登校等の児童生徒が家庭や別室で、端末を通して授業に参加するという事例があった。</li> <li>こうしたことから、ICTがコロナ禍においても学びを止めない有効なツールであると考えているところである一方で、同じ空間の中で面と向かって活動することの有効性はあり、それぞれをどう両立させていくかが課題と認識している。</li> </ul> <p>高校教育課長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・オンラインにより配信した授業を学習指導要領上の授業としてカウントするためには、配信元には当該免許を持った教諭、配信先にも教諭がいることが必要である。したがって、例えば各家庭と学校をつなぐオンライン授業は正式には授業としてはカウントされず、いわゆる学習の保障としての位置づけになる。なお、それら授業の時間数の取りまとめは行っていない。</li> </ul>
<p>渡会委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・主要施策9に関し、学習端末や無線LANの環境等のICTの環境整備状況について定量的に記載しており、進捗状況が非常に分かりやすい。一方で、整備されたICTの環境が活かされ、教員の業務の負担軽減や児童生徒の学習の効果に反映されているかについては分からない。</li> <li>単に教科書を紙からタブレットにしただけではなく、遠隔での授業を可能にするというだけでなく、個人の理解度に応じた授業であったり、動画や音声を活用し、視覚や聴覚にうったえる授業の実施など、ICTを活用した効果的な授業にシフトしてしていく必要があるのではないかと。</li> <li>学校のICTの環境が整う中で、ICTに強い先生は、ICT環境を積極的に活用し、業務の効率化や学習効果の向上につなげていると思うが、苦手な先生はICTへの対応にかえて負担が増していると耳にする。</li> <li>教員の取組みの差は、児童生徒がICTを活用した授業のメリットを受ける機会の差につながるだろう。</li> <li>新しい技術への対応を個々の教員に任せることは難しいため、現場で教員は何に困っているのかを把握し、それぞれの課題にきめ細かく対応していくことが必要であると考えます。</li> <li>そういった対応を進めながら、ICTの活用が、教員の業務の負担軽減や児童生徒の学習効果の向上につながっているかを定量的に把握していく必要がある。</li> </ul>	<p>義務教育課長</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・小中学校のICTについては環境が整いつつあると実感している一方で、今後、教員の指導力を向上させる必要がある。特に年配の教員は、最初の基本的な使い方を理解するまで苦勞しているが、一方で、基本的な活用の仕方を理解し、具体的な実践事例に触れることで、より効果的な授業の実施につながっているという話も聞いている。</li> <li>7月に開催したICT教育促進フォーラムでは、教員の立場や県教育委員会の立場から先進的な取組みの実績報告を行った。その中でも、導入当初には一定の苦勞があったが、授業の中でOJTを行いながら、効果的な授業の実施につなげているという報告があった。</li> <li>県教育委員会では、それらの先進的な事例や効果的に活用した実践等を広く発信するとともに、県教育センターで実施している研修講座や出前講座等を活用してもらうよう働きかけていく。</li> </ul>

【11 特別支援教育の充実】関係 (P23~P26)	
<p>澤邊委員 ・障害者差別解消法による合理的配慮の提供の義務や、改正バリアフリー法による心のバリアフリーの推進など、関連法でもますます重視されている領域であり、そうした動きも把握しながら進めていただきたい。</p>	
<p>高見委員 ・PTAの研修会等でも、発達障がいについて学びたいという要望が多く、自分の子が発達障がいではないかとの悩みや進学、就職の不安は多くの方が持っていると思う。不安が少しでも軽くなるよう、取組みを進めてほしい。</p>	
【12 子どもの学習意欲を喚起する環境づくりの推進】関係 (P26~P29)	
<p>池田委員 ・部活動の地域移行について、様々な議論が進み、今年6月にはスポーツ庁へ有識者会議からの提言もなされた。子どもたちがスポーツに取り組む機会を担保し、充実させる視点で本県の部活動の環境づくりを進めてほしい。</p>	<p>スポーツ保健課長 ・本県では令和2年度から運動部活動と地域等の連携の在り方に関する検討会を設置して議論を進めてきた。令和3年度には、中学校においてモデル校2校を選定し、地域移行のモデル事業を実施、今年度も継続実施している。 ・提言では令和7年度を目途に地域移行を目指すことが示された。本県としては、子ども達にとって望ましいスポーツ環境を構築することで、子ども達が様々なスポーツを選択でき、そうした取組みにより教員の負担が軽減され、学校の教育の向上につながっていくという観点で、地域移行を進めていきたい。 ・市町村教育委員会では、これから検討委員会を設置する段階と聞いている。県としては様々な機会を捉えて地域移行に関する説明を行っているが、学校がやるのか、地域の受け皿となるクラブが動くのかと、お互いが見合っているのが実情ではないかと感じている。このような状況を踏まえ、教育委員会、学校、地域の受け皿となる団体をつなぐような存在が必要ではないかななどの検討を進めていく。</p>
<p>三浦委員 ・全国的な問題だが、教員不足の課題がある。以前は教員採用試験に合格できず、翌年の合格を目指す方が常勤・非常勤講師として教員不足を補っていたと思うが、合格倍率が下がっている現状ではそれも困難になってきている。長期的な視点で、産休・育休代替を含めた体制整備を考えていく必要があるのではないかと。</p>	
【16 山形の宝の保存活用・継承】 (P31~P32)	
<p>渋谷委員 ・「ふるさと塾」の活動について、目標値の307団体に対して302団体のため未達成となっているが、302団体もあると評価してよいと思う。</p>	
<p>渋谷委員 ・「未来に伝える山形の宝」登録制度推進事業は、文化財を面として捉え、地域に活用していこうという取組みであり、全国に先駆けた事業なので、山形が誇ってよいものだと考えている。</p>	

<p>渋谷委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・3月に策定された山形県文化財保存活用大綱により、今後各市町村が文化財保存活用地域計画を策定することになるが、地域計画の策定を予定している市町村は、まだ、多くはないと聞いている。多くの町村の文化財担当者は1名で、しかも社会教育との掛け持ちというところが少なくない。地域計画の策定と「未来に伝える山形の宝」登録推進とを関連させていただき、県からも適切な指導・助言を是非お願いしたい。</li> </ul>	
<b>【17 学校・家庭・地域の連携・協働の推進】 (P32～P33)</b>	
<p>松田委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域学校協働活動推進員の活動について、地域の方や教員への浸透がまだ十分でないと感じる。今後とも、推進員への支援や地域学校協働活動に対する理解の促進に取り組んでほしい。</li> </ul>	
<b>【18 青少年の地域力の育成・地域活動の促進】 (P33～P34)</b>	
<p>松田委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・イベントを開催するに当たり、ボランティアの存在は大変ありがたい。特に、コロナ禍においては、通常の運営だけではなく、コロナ対策に人手を割かなければならない。中高生のボランティアは、自分達で考え、積極的に生き活きと働いてくれるので、将来こういう子どもたちがリーダーになってくれるだろうと感じている。</li> <li>・山形県青年の家のHP、ツイッター、インスタグラムについて更新頻度が高く、こまめな情報発信がなされている。ボランティア活動への参加者増加につながるものと思う。</li> <li>・「高校生のうち、ボランティア活動に参加した生徒の割合」の目標について、今はボランティア以外にも、地域の課題解決力の育成につながる取組みなど、生徒の多様で自発的な活動が多くあるので、そのような活動も評価として見えるようになればよいと思う。</li> </ul>	
<b>【19 地域の教育力を高める生涯学習環境の充実】 関係 (P34～P37)</b>	
<p>松田委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・各種事業・講座等への参加人数が目標となっているが、今はウィズコロナということで、オンライン、ハイブリッド開催など様々な工夫をされており、会場までの移動時間がなくて済むなど、県民へのサービス向上にもつながっていると思う。感染症のほか、異常気象の影響なども想定される中で、今後、違った指標で評価していくことも必要になってくるのではないかな。</li> </ul>	
<p>松田委員</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域力や教育力を高める視点から、地域などの垣根を越え、県や市町村の社会教育施設が連携できる仕組みづくりを期待する。</li> <li>・社会人の学び直しや退職した方が研究活動を行うなど、多様な学びの形があり、各地域の図書館や社会教育施設が連携し、そうした方々に寄り添っていただけるような仕組みづくりを期待したい。</li> </ul>	